

日本小児救急医学会 災害医療委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ報告書 (第5期)

日本小児救急医学会 災害医療委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ

東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 集中治療科

齊藤 修

ワーキンググループメンバー

埼玉医科大学総合医療センター 小児科 板倉 隆太

公立相馬総合病院 小児科 伊藤 正樹

岩手県立大船渡病院 小児科 渕向 透

要 旨

当学会が主導する「東日本大震災 小児医療 復興新生事務局」は、平成28年3月までに被災3県9施設にのべ1,390日(601件)の支援調整を行った。その施設の一つ、石巻市夜間急患センターが平成28年12月1日新たに石巻赤十字病院敷地内に開所した。震災を契機に地域医療のあり方が見直され、一次救急医療を担う同センターが、三次までを担う赤十字病院敷地内に設置されるという画期的な連携を生んだ。本事務局創設4年、こうした地域医療の歩みとともに、「ほそくながく」その活動を維持する予定である。

はじめに

平成28年12月26日付け福島民友新聞社の報道などによると、同月9日東日本大震災の津波で行方不明になっていた大熊町立熊町小学校一年生(当時)の遺骨の一部が、自宅近くのがれきから当時身につけていたマフラーとともに発見された。5年をゆうに超え、同町最後の行方不明者となっていたその女の子の父親は「『ここにいるよ』とずっと手を振っていたのだろうと思うと、申し訳ない気持ちになる」と話された。白い防護服に身を包み遠方の避難先から通い詰め、ただひたすら搜索を続けた父親の「子を思う親の気持ち」は計り知れない。

方略を模索する必要がある。

平成28年3月1日付けで、あらためて被災3県より継続依頼が発出され、日本小児救急医学会として受託した。

表1 事務局開設以降 年度別支援のべ日数

年度	H.24	H.25	H.26	H.27	のべ数日数
福島	2	102	49	85	238
宮城	2	43	41	48	134
岩手	19	224	339	436	1,018
計	23	369	429	569	1,390

1. 支援調整実績(資料1 第7回事務局議事録, 資料2-4 各県依頼状)

平成28年3月末時点でこれまでの支援受入実績は、のべ1,390日(福島238, 宮城134, 岩手1,018), 601件(福島148, 宮城150, 岩手300), 平成27年度1年間における支援件数は243件(福島73, 宮城57, 岩手114)であった。繰り返し支援に名乗りを挙げて頂いている医師により事業が安定化する一方、震災・地域医療の現場を共有して頂くためにも新規応募の拡大

2. 広報活動

日本小児科学会には、後援許諾(平成26年年9月)に引き続き、平成27年3月からは年2回のチラシ配布を行って頂いている(2, 8月, 各21,500部)。また震災より5年を経過し、掲載内容の再改訂(第4版)を行う予定である(資料5 平成29年2月第3版チラシ)。

ホームページ運営事業は、平成25年5月開設以来、FAQの追加(平成27年12月)、震災5年目コメントへの更新(平成28年3月)、事務局紹介ページの刷新など(平成28年9月)を行った。日々、顔の見える

ホームページ作りを目指す一方、風化する震災に対し、常時コンテンツの充実を図っている。平成29年1月20日現在、支援医等からのコメントを掲載した「みんなのコメント」に259件、「事務局からのお知らせ」は、276件にのぼる。掲載内容には前岩手県立高田病院院長 石木幹人先生（現陸前高田市国民健康保険二又診療所所長）より頂戴した津波と被災時の高田病院の状況を詳述したスライド（第30回日本小児救急医学会学術集会特別講演内容）や石巻市夜間急患センターの被災状況写真も含まれる。

東日本大震災 小児医療 復興新生事務局ホームページアドレスは、以下
<http://www.hosokunagaku.jp>

3. 新生 石巻市夜間急患センター開所

平成28年12月1日石巻赤十字病院敷地内に新たに石巻市夜間急患センターがオープン、開所式が行われた（写真1）。晴れやかに行われた式典では、石巻市市長、市議会議員、東北大学病院院長代理（同院 総合地域医療教育支援部 教授 石井 正先生（前石巻赤十字病院外科））などの祝辞に続き、「震災から新センター建設までの経過とこれからの歩み」と題し、同センター所長 佐藤 仁人先生よりお話しがなされた（写真2）。彼の震災により1階の天井まで浸水し医療

設備に甚大な被害を受け休止を余儀なくされた同センターが、苦難を乗り越え日和が丘の仮設診療所（写真3）にその拠点を移し、診療を継続してきたことや、同センター建設検討委員会の討議により、1）石巻赤十字病院へ一次救急診療の殺到、負担増の軽減、2）少ない医療資源の効率の良い配置（特に小児科診療）、3）高速道路網など地元、広域住民に対する利便性、4）二・三次救急病院との連携が考慮され、「市立」の診療施設にもかかわらず、石巻赤十字病院敷地内への建設が決まったことへと話しは続いた。またこの画期的な施策に至るには、当初は「近隣」設置も考慮される中、自らも被災した地元小児科医会阿部淳一郎先生（阿部こどもクリニック院長、写真4）が奔走し、東北大学病院小児科教授 呉繁夫先生や多くの小児医療行政に携わる方々のご尽力があったともいわれている。地域医療を支える小児科医が高齢化し、働き手の減少をいよいよ迎える被災地が、小児科医会、地域大学、行政の三身一体で考え抜いた結果、より利便性を高め、集約化を果たしたコンパクトな小児地域医療モデルの未来への可能性は大きい。新センターは、開所した平成28年12月に平年の倍を超える小児患者782名（その他1040名）を受け入れた。震災により露呈した地域医療の疲弊を、地元の創意工夫が乗り越える力となることを切に願う（写真5, 6, 7）。

写真1 石巻市夜間急患センター テープカット



写真2 開所式にて佐藤仁人所長訓示



写真3 真っ黒い津波が押し寄せた阿部こどもクリニック
 （阿部淳一郎先生のご厚意による 地震発生後1時間）



写真4 石巻赤十字病院内に設置された
 石巻市夜間急患センター（ヘリポート手前 低い建物）



表2 宮城県沿岸部医療機関 休廃止の状況
宮城県医療整備課集計 平成28年3月1日現在

保健所管内別	震災後（病院+医科・歯科診療所）			
	廃止届	休止届	（休止状態）	合計
気仙沼保健所	16	2	0	18
石巻保健所	24	0	0	24
塩釜保健所	9	2	0	11
仙台市保健所	17	0	0	17
その他の保健所	0	0	0	0
県全体	66	4	0	70

4. 公立岩瀬病院 産科婦人科診療棟（仮称）に伴う新生児室増築

ウルトラマンを生んだ円谷英二監督の出身地 — 須賀川市にあり、平成25年10月より本事業に参画頂いている公立岩瀬病院は、平成29年4月に産科婦人科診療棟（仮称）の増築に伴い、新生児室（NICU 3床、GCU6床）が完成する。産婦人科医不足に伴う近隣施設の統廃合が背景にあるが、神奈川県一県全体に匹敵する広大な医療圏を有する同院にとっての負担は大きいことが想定される。同院 院長三浦純一先生の開設に伴うコメントにあるように「この地で、新しい生命が生まれ、育まれ、地域の明るい未来につなげるために」地域が一丸とならなければならない。本事業が、全国との架け橋となり幾何かの協力となれるよう末長くともに歩む覚悟を新たにします。

写真5 旧仮設石巻市夜間急患センター前にて
平成27年6月撮影 職員の皆様



写真7 石巻市夜間急患センター初療室から見える
石巻赤十字病院救命救急センターへ向かう通路



5. 東日本大震災 小児医療 復興新生事務局 構成員

（平成29年1月現在、写真8）

福島県 保健福祉部地域医療課医療人材対策室

主 幹 湯 田 保
主任主査 國 分 透

宮城県 保健福祉部医療整備課

課長補佐（班長） 佐 藤 顕 一
主 事 熊 倉 光

岩手県 医師支援推進室

参 与 山 本 昭
医師支援推進担当課長 福 士 昭
（第3代事務局代表）

6. 終わりに

居住区域の95%が、年間積算線量20mSvを下回らない帰宅困難区域に指定された大熊町の小学校は今、会津若松市にある。最後の行方不明者が通学していた小学校のホームページには雪深い会津若松の校庭で遊ぶ同校児童の様子がつぶさに掲載される。学期末の度に転校者が増える中、続く彼らの生活に少しでも福音が訪れることを、本事業活動を通じて心より願う。

写真6 石巻市夜間急患センター 小児科診療ブースと待合室



写真8 事務局構成員
第3代事務局代表 福士昭（右から3番目）



7. 謝辞

本事務局事業が、震災より6年を経過する中、ほそくながく継続出来たのは、福島県立医科大学小児科教授 細矢光亮先生、東北大学小児科教授 呉繁夫先生、岩手医科大学小児科学教授 千田勝一先生や、日本小児科学会をはじめとする多くの小児医療関係者のご支援の賜である。ここにあらためて深く感謝の意を表し、次なる5年を被災3県の地域医療とともに歩むことを誓う。

8. 経時的活動記録（訪問先、及び面談者）

2016年7月2日（第30回日本小児救急医学会学術集会内）

10：00 東日本大震災継続支援WGミーティング
東京都立小児総合医療センター
集中治療科 齊藤 修
埼玉医科大学総合医療センター
小児科 板倉 隆太
公立相馬総合病院
小児科 伊藤 正樹
岩手県立大船渡病院
小児科 瀧向 透

2016年7月6日

10：30 公立岩瀬病院訪問
小児科部長 小田 慎一
医事課長 有賀 直明
16：00 岩手医科大学訪問
小児科教授 千田 勝一

2016年7月7日

10：15 岩手県医療局訪問
岩手県医療局長 八重樫幸治
次長 金田 学
10：50 保健福祉部訪問
保健福祉部 副部長 野 原 勝
地域医療推進課長 高橋 幸代
13：15 岩手県立遠野病院訪問
小児科長 木元 康生
15：15 岩手県立胆沢病院訪問
院長 勝又宇一郎
事務局次長 米倉 哲久
16：45 岩手県立磐井病院訪問
院長 加藤 博孝
事務局長 菅原 朋則
小児科長 丸山 秀和
新生児科長 天沼 史孝
19：00 岩手県立大船渡病院訪問
統括副院長 瀧向 透

小児科 医長 森山 秀徳
岩手県立高田病院

小児科長 副院長 大木 智春

2016年7月8日

13：30 第7回東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（資料1参照）

福島県 保健福祉部地域医療課医療人材対策室

主幹 湯田 保

主任主査 國分 透

宮城県 石巻市夜間急患センター

所長 佐藤 仁人

宮城県 保健福祉部医療整備課

課長補佐（班長） 佐藤 顕一

主事 熊倉 光

主事 源間 智子

岩手県 医師支援推進室

参与 山本 昭

医師支援推進担当課長 福士 昭

日本小児救急医学会 災害医療委員会

東日本大震災継続支援WG

齊藤 修

（東京都立小児総合医療センター）

伊藤 正樹

（公立相馬総合病院）

瀧向 透

（岩手県立大船渡病院）

板倉 隆太

（埼玉医科大学総合医療センター）

16：30 東北大学訪問

小児科教授 副院長 呉 繁夫

2016年12月1日

15：00 石巻市夜間急患センター開所式参列

17：00 同訪問

同所長 佐藤 仁人

他

18：00 石巻赤十字病院訪問

小児科部長 伊藤 健

総合患者支援センター

地域医療連携課長 佐々木 功

2016年12月2日

12：00 阿部こどもクリニック訪問

同院長 阿部淳一郎

他

資料 1-1

最終版 (H28.8.5)	
東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（第7回）議事録	
平成 28 年 7 月 8 日（金）13：30～15：30 宮城県自治会館 2 階 208 会議室	
【出席者】	
福島県 保健福祉部地域医療課医療人材対策室 湯 田 保 主幹 國 分 通 主任主査	
宮城県 石巻市夜間患者センター 佐 藤 仁 人 所長	
宮城県 保健福祉部医療整備課 佐 藤 顕 一 課長補佐（班長） 熊 倉 光 主事 源 岡 智 子 主事	
岩手県 医師支援推進室 山 本 昭 参事 福 士 昭 医師支援推進担当課長（会議進行及び書記）	
日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG（オブザーバー） 青 藤 修 （東京都立小児総合医療センター） 伊 藤 正 樹 （公立相馬総合病院） 西 尚 通 （岩手県立大船渡病院） 板 倉 隆 太 （埼玉医科大学総合医療センター）	
1 報告・協議事項	
(1) 事務局の活動状況等（支援実績を含む）について（報告）	
○ 事務局資料 1－1 に基づき、本事務局のこれまでの活動状況を報告・確認するとともに、平成 28 年 3 月末時点の支援受入実績を報告した。（被支援換算日数累計 延 1,300 日（宮城 134、福島 238、岩手 1,018）、被支援件数は 601 件（宮城 150、福島 148、岩手 300、条件不一致 3）	
○ 本事業による被災地支援医師募集の呼びかけに応じて定期的な支援につながったケースや最終的に常勤医として定着した事例を報告した。	
○ また、活動実績と併せて、本事業による支援がもたらした効果や、支援を受入れている現場の声、行政側の考え方等について、今回新たに取りまとめた結果を説明した。	
○ 支援受入実績について、岩手では、複数日の支援受入れを基本としているため、被支援換算日数の累計が他の 2 県と比べて多くなっている。	
○ 最近では、搬送し支援に来てくださる医師が多くなっており、支援を希望する施設に直接連絡を入れるケースが増えている。	
○ 新規の支援申込みの減少傾向がみられる。事務局を介さずに各施設に直接新規の申込みが寄せられたとの報告はなかった。	
(2) 日本小児科学会及び日本小児救急医学会による支援の状況について（報告）	
○ 日本小児科学会による本事業への支援の状況を報告した。今年度も支援医師募集のチラシを 8 月と 2 月に定期配付に御協力いただけたこととなっている。	
○ 日本小児救急医学会による支援の状況を報告した。また、同災害医療委員会の東日本大震災継続支援 WG の活動について報告した。	
1	

資料 1-3

最終版 (H28.8.5)	
については、こうした経緯も十分踏まえた検討が求められる。	
(5) その他（重要交換）	
○ 本年 4 月に発生した熊本地震に対する日本小児救急医学会の支援状況について情報を共有した。	
2 会費・謝辞事項等	
○ 新たな支援申込みの減少傾向がみられることから、新規申込者数の増加につなげるため、新規申込状況等の正確な把握方法について検討していくこととした。	
○ 福島から提案のあったスキームの見直しの検討に当たっては、見直しによって、支援を希望する医師からの申し込みを取りこぼすことがないよう十分留意する。	
○ ホームページに常に新鮮な情報を掲載できるよう、関係者が協力して、話題となる写真や応援医師のコメント等の情報提供に努めることとした。	
3 その他	
○ 次回事務局会議は、福島県を会場に開催する。	
3	

資料 1-2

最終版 (H28.8.5)	
○ 将来的には、本事業と小児科の専門医制度のプログラムの有機的な連携が図られ、専門医の研修の一環として医師の地域圏在留や地域医療支援の充実につながっていくことに対して期待する旨の発言があった。	
(3) 支援医師募集内容の確認について（確認）	
○ 福島県立市立病院の募集内容の職務期間を、ホームページに合わせて「短期（数日）」に修正。	
○ この募集内容は、支援申込みがあった際の調整に必要な重要な情報であるので、変更があった場合には速やかに連絡するよう依頼した。	
(4) 次年度以降における支援受入施設の対応等について（協議）	
【宮城県】	
○ 当県では、これまで国の基金財源をもとに石巻市を支援してきたが、平成 29 年度で終期を迎えることから、石巻市と対応を協議中。平成 30 年度以降は、市の自主財源で事業を継続する方向で検討しており、更に協議を進める。なお、市の事業として継続することとなった後も、引き続き県において受入調整の事務を担当する予定である。	
○ 応援医師の受入条件は、大学からの応援医師の場合と同じである。	
【福島県】	
○ 国の基金財源を活用して、全ての支援受入施設を対象に県の補助事業を継続することは難しい状況。今年度は、相馬総合病院のみを対象に県が財政支援を継続中。次年度以降の財政支援の継続を国に要望している。	
○ 全国から多くの支援をいただいているが、連方から支援に訪れる医師への旅費の支給額が少なくしてしまうことが悩み。	
○ 今後に向けては、この事業と当県のドクターバンク事業が連携するスキームが実現できないか、県として可能性を探っている。	
○ 当県は、公的病院よりも民間病院の方が多く、民間病院も地域の小児医療の確保において重要な役割を担っており、県のドクターバンク事業による無料の医師紹介は、民間病院も対象としている。	
○ ドクターバンク事務局である福島県地域医療支援センター（福島県立医大に設置）が調整役となり、この事業とドクターバンク事業が連携しながら、短期間の勤務を希望する医師を幅広い医療機関に紹介することはできないか模索中である。	
【岩手県】	
○ 当県では、受入対象施設が全て県立病院である。旅費等の支給については、この事業の応援医師と大学等からの応援医師は同じ扱いである。外部からの応援医師を受け入れる際の整合性を確保する必要があるため、引き続き、今と同じ募集内容で応援医師の公募・受入れを行う考えである。	
○ 本県県立病院は、地方公営企業法に基づき独立した会計制度を適用する企業体である。外部からの応援医師の確保に必要な経費については、国が定める基準に沿って、知事（一般会計）から負担してもらう仕組みがあり、宮城・福島とは事情が異なるものと考えている。	
【まとめ】	
○ 応援医師への旅費支給に関して、東日本大震災からの復興支援という観点に立てば、ボランティア的な考え方があってもよいのではないかと意見もあった。	
○ 一方で、この事業の応援医師を募集する仕組みは、ホームページを通じて一元的に行っており、県や施設によって支給額等において対応が異なることは混乱を招くことがある。こうしたことも踏まえ、各施設の制度に照らして、何らかの方策が考えられないか検討していく。	
○ 支援受入施設に対する県の財政支援の継続に関しては、財源の確保が重大なテーマである。一方、本質的な問題として、この事業の将来を見据えたときに、財政支援ありきではなく、実際の医療現場が真に支援を必要とするときに、必要な支援を受けられるような仕組みであることが重要である。こうした点について、各県においても、現場の声に耳を傾けながら議論を深めていく必要がある。	
○ この事業は、各県の地元開元大学、地域の基幹病院及び行政が連携・協力し、三位一体で地域医療の確保・支援に取り組んできたところである。福島から提案のあったスキームの見直し	
2	

資料 2

日本小児救急医学会 理事長 市川 光太郎 様	
岩手県立病院等事業管理者 岩手県医療局長 八重樫 幸治	
東日本大震災小児医療復興新生事務局への支援及び応援医師の派遣の継続について（依頼） 平素より、本県地域医療に対して、格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、未曾有の被害をもたらした東日本大震災津波から間もなく 5 年の節目を迎えようとしておりますが、被災地はまだ復興の途上であり、今もなお、多くの方々が応急仮設住宅等での不自由な生活を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況におかれています。 こうした中、貴学会におかれましては、発災直後から現在に至るまで、本事業の取組に対し、多大なご支援、ご協力を賜るとともに、本県県立病院をはじめとする被災 3 県の各構成施設への多数の応援医師の派遣にご尽力いただいているところであり、深く感謝申し上げます次第であります。 本県においては、これまでの間、被災した病院の再建を進める一方、貴学会をはじめ全国の応援医師の方々からの温かいご支援をいただきながら、被災地等における小児医療の確保・充実等に向け鋭意取組を進めてまいりました。 しかしながら、先の大震災津波による影響はあまりに甚大であり、震災前から既に本県地域医療の課題として影を落としていた医師不足問題、とりわけ小児科医師の不足は更に深刻さを増し、沿岸部の直接的に被災した地域はもとより県内各地にまで及んでいる状況にあり、地域における小児医療の確保が喫緊の課題となっていることから、今後におきましても、引き続き貴学会及び全国の応援医師のご支援をいただきながら、県立病院のネットワークを活用して、内陸部と沿岸部の病院が水平的に支援する体制を維持していく必要があると考えております。 つきましては、未来ある子どもたちの健やかな成長を支えることができる地域社会の構築につなげるとともに、被災地等で暮らす将来の地域の担い手である子どもたちとそれを見守る方々が安心で安定した生活を早く取り戻せるよう、今後とも持続可能な医療提供体制の確保に取り組んで参りますので、貴学会による本事務局に対するご支援及び全国からの応援医師の派遣継続について、特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。	
記	
1 お願いしたい事項 東日本大震災小児医療復興新生事務局への支援及び応援医師の派遣の継続	
2 応援医師の派遣をお願いする施設 岩手県立大船渡病院（岩手県大船渡市大船渡町字山馬越 10－1 電話 0192－26－1111） 岩手県立高田病院（岩手県陸前高田市米崎町字野沢 34－1 電話 0192－54－3221） 岩手県立胆沢病院（岩手県奥州市水沢区字瀬戸馬場 61 電話 0197－24－4121） 岩手県立磐井病院（岩手県一関市塩渇寺字大平 17 電話 0191－23－3432） 岩手県立遠野病院（岩手県遠野市松崎町白岩 14－74 電話 0198－62－2222）	
2	

資料3

医 療 第 1138 号
平成28年 3月 1日

日本小児救急医学会
理事長 市川 光太郎 様

宮城県保健福祉部長

東日本大震災小児医療復興新生事務局への支援及び応援医師の派遣の継続について（依頼）

本県の地域医療につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成23年3月11日の東日本大震災から間もなく5年を迎えようとしており、本県では、仮設で運営していた一部の医療施設が再建されるなど復旧が進められておりますが、今なお、多くの方々仮設住宅等での不便な生活を余儀なくされるなど、依然として復興の途上にあります。

このような中、貴学会におかれましては、東日本大震災小児医療復興新生事務局（以下、事務局）の取組に対し、多大な御支援を賜るとともに、本県の被災医療機関をはじめとする被災3県の施設への継続的な医師派遣にお力添えをいただいているところであり、深く感謝申し上げます。

しかしながら、本県の地域の小児医療体制については、震災前から医師不足が課題であり、今後におきましても、引き続き貴会及び全国の応援医師の御支援をいただきながら、医療提供体制の復興を推進していく必要があると考えております。

つきましては、今後とも貴学会による事務局に対する御支援及び下記施設への医師派遣の継続について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

派遣先
石巻市夜間急患センター（宮城県石巻市日和が丘1-2-11 電話0225-94-5111）

担当 宮城県保健福祉部医療整備課 022-211-2618

資料4

27健第7907号
平成28年3月1日

日本小児救急医学会
理事長 市川 光太郎 様

福島県保健福祉部長

東日本大震災による被災地への医療提供体制確保に係る支援について（依頼）

当県の医療行政の推進につきましては、日ごろから格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びそれに引き続く原子力災害により、当県では医師の県外流出が進むなど医療提供体制は危機的な状況となりました。

このような中、貴学会におかれましては当県の小児医療を支援するため、東日本大震災小児医療復興新生事務局を通じて貴学会の会員からの医療支援を始め、関係学会への支援の働きかけなど、当県の小児医療の維持に多大な貢献をされたことに対しまして改めて深く感謝申し上げます。

しかしながら、当県の医療施設に従事する小児科医師数は減少が続いており、平成26年の医師・歯科医師・薬剤師調査における15歳未満人口10万人あたりの小児科医師数は8.5、9人で全国平均の10.3、2人を大きく下回るなど、大変厳しい状況が続いていることから、当県の未来を担う子どもたちが安心してのびのびと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き全国の皆様からの支援を必要としております。

つきましては、貴学会の皆様方にも当県の医療の現状についてご理解頂き、ご多忙な中大変急輸に存じますが、下記により継続した医師派遣にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 派遣をお願いする期間
当分の間

2 主な派遣先
小児科医の医療支援を必要とする医療機関

（事務担当 医療人材対策室 主任主査 園分 電話024-521-7881）

1

資料5-1

被災地応援小児科医師募集

あれから5年 子どもたちの輝く笑顔のために

こころをつむぐ、ほそくながく…

東日本大震災小児医療復興新生事務局とは…

2011年の東日本大震災により関在化した地域医療の復興に手を差し伸べるべく、日本小児救急医学会、日本小児科学会、福島、宮城、岩手県（被災3県）大学、地域基幹病院などが協力し合い、3県庁舎で、2012年12月20日に設立されました。地域小児医療基盤の復興に止まらず、新たな地域医療の枠組を創造（新生）することを目指し、全国から支援医師を公募、被災地を中心とする地域基幹病院への派遣調整を行います。本事業を通じて被災小児医療に関わる多くの医療従事者と手を結び合い、被災地の子どもを長く守ってほしいと思います。

ご応募の詳細は、下記ホームページまたはお電話にてご確認ください。

東日本大震災小児医療復興新生事務局

ホームページには支援に参加された医師のメッセージが多数寄せられています

<http://www.hosokunagaku.jp/>
Tel 019-629-6350-6352
後援 日本小児科学会 日本小児救急医学会

資料5-2

東日本大震災津波被災地等への診療応援のお願いについて

福島、宮城、岩手県の被災地等では、先の震災による被災地域等の医療機関に対して、診療応援にご協力をお願いしております。被災地等では、医師の不足が深刻化しております。どうか皆様のお力を貸しください。ご連絡をお待ちしております。また、常勤医師の募集も行っております。

小児科

福島県

勤務場所	病院名	小児科病床数	小児科医師数	備考
勤務期間及び勤務内容	公立相馬総合病院	23	4	福島県相馬市
勤務期間	①勤務期間：勤務期間(曜日)は、日曜日及び祝日となります。			
勤務内容	②勤務内容：救急外来の診療となります。			
報酬等	院内における規程に準じて支給。宿舎(ホテル)・食事は病院において手配。			

宮城県

勤務場所	病院名	小児科病床数	小児科医師数	備考
勤務期間及び勤務内容	公立石巻病院	38	3	福島県石巻市
勤務期間	①勤務期間：年々半勤及び長期の休日・祝日等			
勤務内容	②勤務内容：小児科業務(救急外来対応)、オンコール対応			
報酬等	院内における規程に準じて支給。宿舎(ホテルまたは当直室)・食事は病院において手配。			

岩手県

勤務場所	病院名	小児科病床数	小児科医師数	備考
勤務期間及び勤務内容	48床のうち ①3床前後 ②2床前後	1		福島県南会津郡南会津町
勤務期間	①勤務期間：短期(数日)			
勤務内容	②勤務内容：小児科診療業務			
報酬等	福島県が定める規程等により支給。宿舎等については、病院において手配。			

岩手県

勤務場所	①被災地域の被災病院	②被災地以外の次の病院
勤務期間及び勤務内容	勤務期間(曜日)は、土曜日の18時から翌朝7時まで。1日からの支援に任じていただいております。ご希望の支援に任じていただいております。	勤務期間(曜日)は、土曜日の18時から翌朝7時まで。1日からの支援に任じていただいております。ご希望の支援に任じていただいております。
勤務内容	勤務内容：小児科診療業務(乳児科、予防接種等含む)、オンコール対応	勤務内容：小児科診療業務(乳児科、予防接種等含む)、オンコール対応
報酬等	岩手県が定める規程等により支給。宿舎等については、病院において手配。	岩手県が定める規程等により支給。宿舎等については、病院において手配。

東日本大震災小児医療復興新生事務局 Mail EA0006@pf.wate.jp Tel 019-629-6350-6352
<http://www.hosokunagaku.jp/> 被災地応援小児科 検索

後援 日本小児科学会 日本小児救急医学会